

法人名 (公財)山梨県国際交流協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	上原 勇七		所管部(局)課	観光部国際交流課		
所在地	甲府市飯田2-2-3		電話番号	055-228-5419		
ホームページURL	http://www.yia.or.jp/index.html		E-mailアドレス	webmaster@yia.or.jp		
資本金(基本財産)	250,610	千円	設立年月日	平成2年11月30日		
主出資者等	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,100	千円	79.8 %
	2	市町村(振興協会)		25,000	千円	10.0 %
	3	山梨中央銀行		5,000	千円	2.0 %
	4	国際興業グループ		5,000	千円	2.0 %
	5	山梨県建設業協会		3,000	千円	1.2 %
	6	山日・YBSグループ		2,000	千円	0.8 %
	7	小泉(住宅設備商社)		2,000	千円	0.8 %
	8	テレビ山梨		1,000	千円	0.4 %
	9	富士急行		1,000	千円	0.4 %
	10	甲府信用金庫		600	千円	0.2 %
		出資その他	30 団体(者)		5,910	千円
	その他				千円	0.0 %
				250,610	千円	100.0 %
設立目的経緯概況等	県国際化推進懇話会(学識経験者を会長に、国際交流関係者・有識者等16名からなる懇話会 昭和62年8月設置)から、地域の国際化を推進するためには、県民自らが主体となった国際交流の推進を図る必要があり、そのためには、これら活動の中核拠点施設の確保が重要であるとの提言がなされ、「県国際交流基本計画(平成元年2月策定)にセンターの整備が位置付けられ、建設開始。県民に国際交流活動等の機会と場を提供し、もって国際化に即した地域社会の発展に寄与するために設置された。公益法人制度改正に伴い、平成25年6月に公益財団法人に移行。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H24年度	H25年度	H26年度
事業1	県立国際交流センター管理事業(公益財団法人に移行し、会計基準が大きく変更)	12,331	12,334	17,966
事業2	国際交流に関する事業(H24まで「国際理解促進事業」「国際親善交流事業」の2事業)	4,650	3,972	5,289
事業3	多文化共生の社会づくりに関する事業	2,631	3,735	3,606

【組織】

	年度	平成25年度					平成26年度					平成27年度							
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他			
4月1日現在の人員																			
役員等	理事(常勤)	0					0					0							
	理事(非常勤)	12		1		11	7		1		6	7		1		6			
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2		1		1	2				2	2				2			
	評議員	14		2		12	8		1		7	8		1		7			
	計	28	0	0	4	0	24	17	0	0	2	0	15	17	0	0	2	0	15
職員	管理職	1			1		1			1			1			1			
	一般職員	3	3				3	3				3	3						
	臨時職員	0					0					0							
	非常勤職員	2				2	2			2		3				3			
	計	6	3	0	0	1	6	3	0	0	1	2	7	3	0	0	1	3	
プロパー職員の年齢構成(H27.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢		平均年収				
	男性							0	役員勤					(千円)					
	女性				2	1		3	職員勤					(千円)					
	合計	0	0	0	2	1	0	3		46				3,621					

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,550	2,625	2,765	140
	受取会費・受取寄付金	372	357	436	79
	受託事業収益	45,344	41,912	41,227	△ 685
	自主事業収益	2,244	2,026	2,170	144
	受取補助金等	4,993	4,724	4,972	248
	その他の収益	596	883	521	△ 362
	経常収入 計	56,099	52,527	52,091	△ 436
	事業費	51,509	45,022	50,513	5,491
	うち人件費	24,338	20,492	21,845	1,353
	管理費	950	1,170	1,216	46
	うち人件費	868	1,024	1,150	126
	経常支出 計	52,459	46,192	51,729	5,537
	当期経常増減額	3,640	6,335	362	△ 5,973
	経常外収入	11,714	686		△ 686
	経常外支出				0
当期経常外増減額	11,714	686	0	△ 686	
当期一般正味財産増減額	15,354	7,021	362	△ 6,659	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	283,134	290,155	290,517	362	

(単位:千円)

項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
財務状況	流動資産	46,913	52,689	44,014	△ 8,675
	固定資産	250,570	250,531	259,936	9,405
	資産 計	297,483	303,220	303,950	730
	流動負債	4,782	4,016	4,093	77
	うち短期借入金				0
	固定負債	9,567	9,049	9,340	291
	うち長期借入金				0
	負債 計	14,349	13,065	13,433	368
	正味財産	283,134	290,155	290,517	362
	うち基本財産への充当額	250,570	250,531	250,595	64
うち特定資産への充当額	32,564	39,624	39,922	298	

(単位:千円)

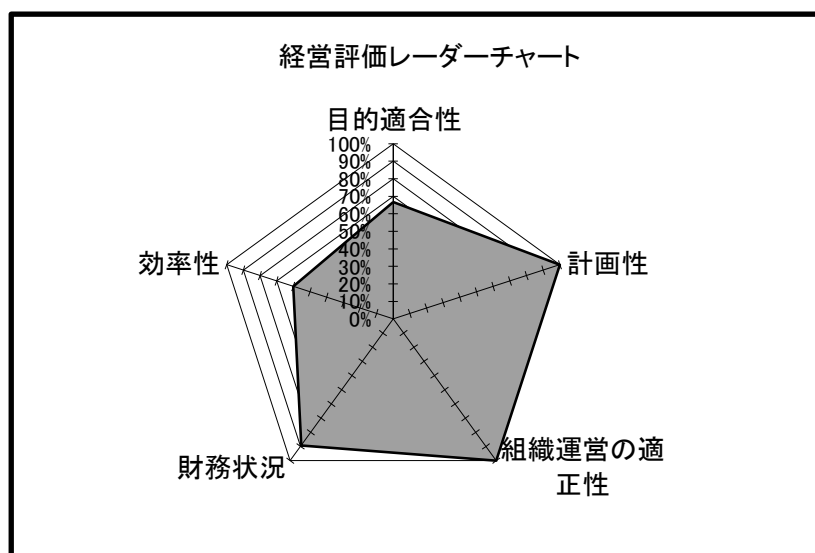
項 目		24年度	25年度	26年度	増減(26-25)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	3,660	3,650	3,660	10
	補助金 計	3,660	3,650	3,660	10
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	24,336	21,736	22,995	1,259
	人件費以外の委託金	20,250	19,393	17,546	△ 1,847
	委託金 計	44,586	41,129	40,541	△ 588
	県支出金 計	48,246	44,779	44,201	△ 578
	県の財政的関与の割合(%)	86.0	85.2	84.9	△ 0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	多文化共生事業費(国籍や民族の違いによる差別・偏見のない関係構築のための事業)、国連啓発事業費(国際連合、国際問題に関する知識の普及)等 3,660,000円
委託金	国際交流・国際協力に関する事業全般(催し・講座等の開催、情報収集・提供、相談など)、国際交流センターの施設・設備の維持保全・利用に関する業務 40,541,000円
債務負担行為	平成26年度～平成30年度 184,444,000円

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	8	66.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	11	11	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	50	89.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	20	12	60.0%
合計		21	111	93	83.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設置目的・公益目的に沿った事業を的確に推進している。特に、外国人を対象にした「多文化共生」事業の重要性から、各種事業に取り組んでいる。
計画性	国際交流センターの指定管理者として、「山梨県国際交流協会経営計画」に基づく運営を行っている。
組織運営の適正性	限られた人員体制で創意工夫しながら、最大限の効果を上げるよう取り組んでいる。また、公認会計士の指導に従い経理業務を適正に行っている。
財務状況	3期連続の黒字決算となり、これを維持しながら公益性を重視し、一層の経費削減と効率的な運営に努めるとともに、公認会計士の指導・助言を踏まえ、収支バランスの適正化を図る。
効率性	貸館施設増加の影響もあり利用者が減少したが、平成26年度は会議室利用促進のためのPRを徹底したことで一定の成果が現れた。今後は更なる取り組みを継続し、管理経費の削減に努める。
総合的評価	「山梨県国際交流協会経営計画」の方針のもと、各種事業に積極的に取り組んだ。また、施設の利用促進のための効果的なPRを継続し、新規利用者の開拓を図るとともに、指定管理者として適正な管理運営を行い公益法人としての使命を適切に果たすことで、更なる評価の向上を目指す。



対応策	国際化を推進する民間における他の類似施設はないため、従来の国際交流、国際協力などに加え外国人住民を支援する「多文化共生事業」にしっかりと取り組み、本県における地域の国際化を推進する中核的団体として、県民ニーズを的確に把握し、更に公益性の高い事業を実施していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的である「県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進」に加え、近年は県民との相互理解を促進しながら外国人住民への支援等を行う「多文化共生」関係の事業に力を入れている。また、山梨県の国際化を推進する中核的団体として、地域の国際交流協会との連携を強化するとともに、国際観光振興等新たなニーズへの対応も行っている。
計画性	指定管理者制度の中で、「山梨県国際交流協会経営計画」に基づいた運営を行っている。
組織運営の適正性	迅速かつ的確な意志決定に基づいた運営が行われている。公認会計士の指導に従い適正な事務処理に当たっている。
財務状況	3期連続の黒字となっており、健全な財務体制は評価できる。今後も引き続き、より一層の経費削減と効率的運営を図る中で、適正な収支バランスの継続に努力されたい。
効率性	施設利用者の評価は高く、利用しやすい施設になっていると評価できる。利用者数は前年度から増加し一定の成果が得られたものの、今後も引き続き、HPやフェイスブックを活用するなど効果的なPRを行い、利用者増を図り、指定管理者として、経費削減に努めるとともに効率的な経営に取り組まれたい。
総合的評価	国際交流センターの開館以来、その管理運営業務を担ってきており、国際分野において、当協会ほど多様な事業展開を行っている団体は県内に他にないと思われる。また、これまでの事業実施の中で蓄積された情報、ノウハウ、ネットワーク等は非常に貴重なものである。平成25年度には公益財団法人に移行し、今後も引き続き、これらの経営資源を十分に生かして、地域ニーズに沿った事業実施を行うとともに、より一層の経費削減と効率的な運営に努め、存在価値をさらに高めていってほしい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
	<p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は、隔年で実施している県民の日への出展などから支出が増え、黒字幅は大きく減少したが、指定管理料収入を主な財源として運営しているため、財務状況は安定している。 ・会議室稼働率を平成30年までに平成24年度実績から6%増加させる目標を設定しているが、前年度に引き続き未達成となっている。事業参加者は増加したことから、引き続き県民ニーズを把握した事業実施や施設運営に積極的に取り組んでいく必要がある。 ・今後も、経営計画に基づく事業の充実と収支バランスの取れた事務執行が求められる。また、県が策定した国際総合戦略に対し、公益法人としてどのような役割が果たせるか検討していくことも望まれる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理事業を継続的に受託できるよう体制の整備を図るとともに、経費の削減等に取り組み、安定した経営状況を保ち、公益財団法人としてより公益性の高い事業を提供するとともに、適正かつ効率的な運営に努めていく。 ・利用者ニーズを把握した事業展開や効果的なPRを行い、施設利用者の増加につなげ、稼働率向上に取り組んでいく。 ・多文化共生社会の実現が求められる中、市町村や関係団体等と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な法人として、特に医療や防災(災害関連対応)に関わる事業を引き続き実施するなどしていく。
--